

平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

会社名 **OBARA株式会社**

上場取引所 東証第一部

コード番号 6877

本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://www.obara.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 春名 邦芳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 渡辺 俊明 TEL (0467) 76-2000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月期	39,748	(12.0)	4,842	(10.4)	5,202	(15.5)
平成 17 年 9 月期	35,482	(25.6)	4,385	(59.2)	4,506	(60.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18 年 9 月期	3,633	(17.9)	261 88	—	19.5	15.1	13.1
平成 17 年 9 月期	3,082	(90.5)	333 14	—	20.6	15.0	12.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月期 - 百万円 17年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月期 13,873,697株 17年9月期 9,252,301株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前連結会計年度増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 9 月期	37,166	21,503	55.4	1,484 55
平成 17 年 9 月期	31,670	16,743	52.9	1,809 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 13,871,880株 平成17年9月期 9,251,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 9 月期	3,052	△1,783	△594	3,371
平成 17 年 9 月期	3,761	△1,527	△1,880	2,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,700	2,800	1,700
通期	40,000	5,100	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 223円47銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は不確定要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

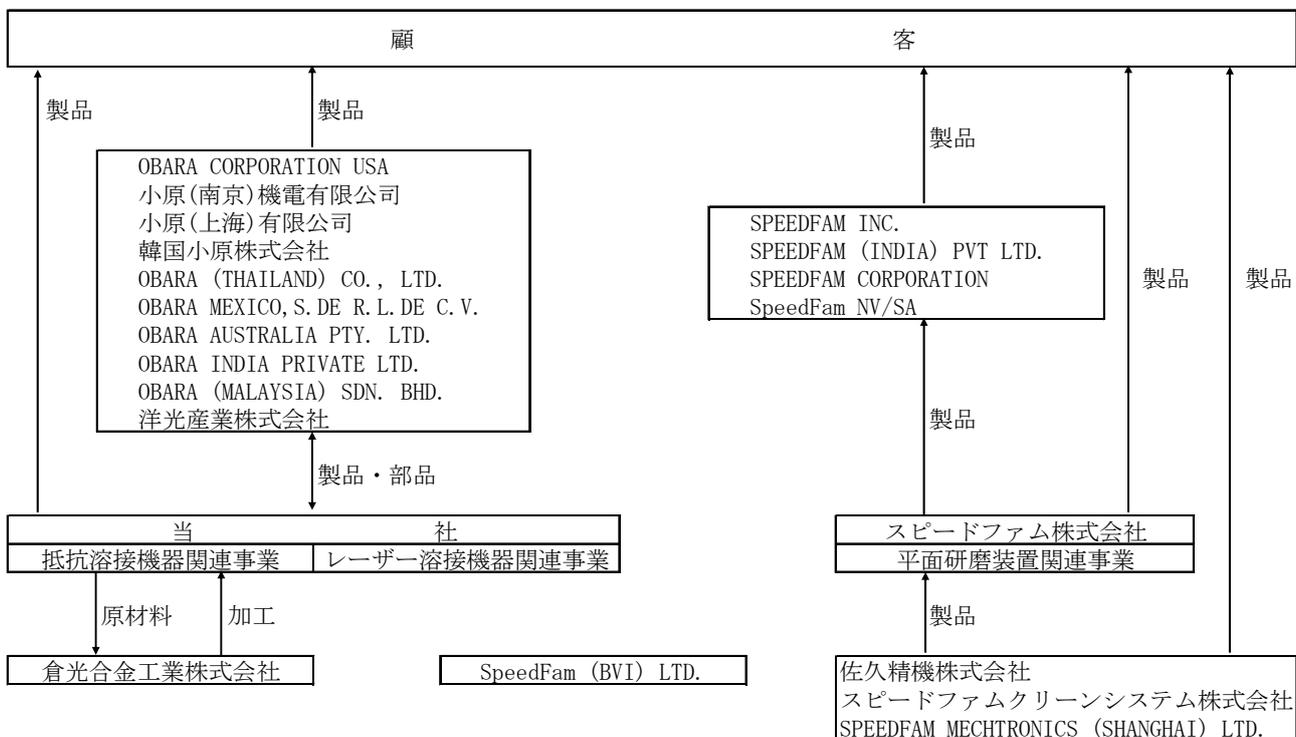
当社グループは、当社、子会社 19 社及び関連会社 1 社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内容	会社名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA
		SpeedFam (BVI) LTD.

(注)1. OBARA INDIA PRIVATE LTD. は、平成18年3月3日に設立しており、現在、生産上げの準備を行っております。

2. SpeedFam NV/SAは、平成18年3月1日に設立しました。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金、情報の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の利益配当金につきましては、3期連続して過去最高益を更新できたこと及び平成18年8月28日付けをもって、東京証券取引所市場第一部に直接上場を果たしたことを記念し、1株当たり年40円(中間10円、期末30円(うち記念10円))の配当を予定しており、連結ベースでの配当性向は、15.3%(前連結会計年度9.0%)となります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性を高めることは、資本政策上の重要課題であると認識しており、投資単位の引下げの必要性については、今後とも、業績及び株価水準を勘案しながら、適時適切な見直しを行ってまいります。なお、過去5年間の投資単位の引下げの実績については下記のとおりであります。

平成13年5月1日	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成16年5月20日	1株を1.5株に株式分割
平成17年11月21日	1株を1.5株に株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示すROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたいと考えております。

(6)会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界と IT 業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆる BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模でみれば今後も安定的な成長が期待できます。IT 業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、日進月歩する技術革新において半導体が使用される製品の裾野が広がっており、長期的視野でみれば今後も拡大傾向をたどるものと考えております。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

① グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

② 消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及び IT 業界の設備投資動向によりその需要が変動し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に比例して需要が変動する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③ 生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、チップ面積の縮小を可能とするために、回路線幅を細くする微細化と生産性向上を目指した大口径化が求められています。その微細化、大口径化のニーズにあった製品開発を行い、シェアの拡大を図ってまいります。

(7)親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油価格や銅、アルミといった原材料価格の高騰があったものの、景気は比較的堅調に推移しました。日本では、企業収益の改善による設備投資の増加及び個人消費の回復等により景気は緩やかに回復し、戦後最長の「いざなぎ景気(昭和40年11月から昭和45年7月までの4年9ヶ月間)」に並ぶ息の長いものになりました。アジアでは、中国、韓国、タイ、マレーシアをはじめとして引き続き活発な設備投資を背景にして景気の拡大が続いております。米国では、金利上昇により個人の住宅投資ブームに翳りは見えてきたものの、企業の設備投資に支えられて好調を維持しました。また、欧州では堅調な輸出の拡大や企業の設備投資により、景気は緩やかながらも回復しました。

このような状況のなか、抵抗溶接機器関連事業においては、中国国内で拡大する自動車生産に対応するため、日系自動車メーカーが集中する広州地域において消耗品の製造を開始しました。インドにおいても、将来の自動車生産の拡大を見込み、消耗品の一部を現地生産するための現地法人を設立しました。平面研磨装置関連事業においては、増大する受注に対応するため、平面研磨装置の生産拠点である佐久精機株式会社と洗浄装置の生産拠点であるスピードファムクリーンシステム株式会社山形工場の増築を行い、生産能力増強を図りました。

なお、当社は、平成10年6月10日の店頭公開以来目標としておりました東京証券取引所第一部に、平成18年8月28日に直接上場を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高397億48百万円(前期比42億66百万円増)、利益面については、原材料高によるマイナス要因はあったものの増産効果もあり、経常利益52億2百万円(前期比6億96百万円増)、当期純利益36億33百万円(前期比5億50百万円増)と、3期続けて過去最高の業績を達成することができました。

(2) セグメント別の概況

a. 事業の種類別セグメント

① 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、主要顧客である日系自動車メーカーによるアジアを中心とした旺盛な設備投資や生産台数の増加により、中国、タイ、マレーシアでの売上が大幅に増加しました。一方、日本国内の設備投資や韓国自動車メーカーの設備投資が一段落したこともあり、これらの地域での売上は減少しました。また、北米においては原油高による米国自動車メーカーの業績が悪化する中、競合会社との競争状況は激しく、製品の低価格傾向もあり、北米での売上は伸び悩みました。この結果、部門売上高は190億38百万円(前期比2億27百万円減)となり、営業利益は18億68百万円(前期比7億48百万円減)となりました。

② レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業の主要顧客である電気、電子部品業界は、デジタル家電関連の設備投資が積極的に行われたこともあり好調に推移しました。この結果、部門売上高は4億74百万円(前期比1億39百万円増)となり営業利益は2百万円(前期比48百万円増)となりました。

③ 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業の主要顧客である半導体ウエーハ業界は、パソコンや携帯電話、デジタル家電や自動車向け電子部品をはじめ幅広い分野で需要が堅調に推移したため、生産量増大を目的とした最先端の300mmシリコンウエーハ向け研磨装置への設備投資が大幅に増加しました。この結果、部門売上高は202億38百万円(前期比43億52百万円増)となり営業利益は29億71百万円(前期比11億58百万円増)となりました。

b.所在地別セグメント

① 日本

売上高は288億65百万円(前期比29億42百万円増)、営業利益は26億43百万円(前期比55百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業については国内自動車メーカーの国内設備投資及び生産台数が減少しましたが、平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことなどにより売上は増加しました。しかしながら、原油価格や銅、アルミといった原材料価格の高騰による原価高もあり、営業利益の伸びは小幅にとどまりました。

② 北米

売上高は24億10百万円(前期比1億22百万円減)、営業利益は△1億36百万円(前期比41百万円減)となりました。米国の自動車メーカーの設備投資が落ち込んだことにより売上が減少したことや、主要原材料である銅やアルミといった原材料の価格が上昇したことによる原価高により営業利益が減少しました。

③ 豪州

売上高は7億25百万円(前期比2億32百万円増)、営業利益は1億57百万円(前期比78百万円増)となりました。豪州における主要自動車メーカーの設備投資が増加したことにより、売上及び営業利益が増加しました。

④ アジア

売上高は111億12百万円(前期比13億25百万円増)、営業利益は21億80百万円(前期比2億47百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業については、韓国自動車メーカーの設備投資が一服したこともあり、韓国の拠点の売上が減少しましたが、引き続き中国での需要が旺盛に推移しました。また、平面研磨装置関連事業については、台湾での業績が順調に推移しました。

⑤ 欧州

売上高は9億80百万円(前期比1億6百万円減)、営業利益は1億45百万円(前期比1億7百万円増)となりました。売上は減少しましたが、平面研磨装置関連事業について、利益率の高い機械装置等を受注販売したことにより営業利益が増加しました。

c.海外売上高

アジアでの売上が15億76百万円増加しましたが、北米での売上が2億5百万円、その他地域での売上が5億92百万円減少しました。その結果、海外売上高は対前期比7億78百万円増加しましたが、国内売上が34億88百万円と大幅に増加したため、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の49.4%から46.0%となりました。

(3)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成18年7月から9月期の機械受注統計で国内民間需要が前期比11.1%減となり、景気拡大が今後も続くかどうか不透明感が増しております。米国では住宅投資に翳りが見られ、米国経済にも減速感がでております。また、原油高や原材料の高騰によるコストアップ要因など当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況にあると考えております。このような状況下ではありますが、当社グループは、抵抗溶接機器関連事業についてはグローバルネットワークを活用した販路拡大、平面研磨装置関連事業についてはシリコンウェハの大口径化に対応した次世代機の投入などにより、受注の拡大を図るとともに、長期的視野に立った事業発展のための設備投資や経営、管理の合理化、効率化を推進してまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高400億円(前期比2億51百万円増)、経常利益51億円(前期比1億2百万円減)と、売上高と経常利益については前期とほぼ同水準を見込んでおります。しかしながら、子会社であるスピードファム株式会社での税務上の繰越欠損が解消され、次期より税負担が発生することもあり、当期純利益については、31億円(前期比5億33百万円減)を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高 105 億円(前期比 4 億 5 百万円減)、また、利益については、子会社であるスピードファム株式会社からの配当金 7 億円の収入を予定していることから、経常利益 17 億円(前期比 6 億 26 百万円増)、当期純利益 13 億円(前期比 6 億 29 百万円増)を見込んでおります。

なお、利益配分につきましては、平成 18 年 9 月期は、過去最高益を達成したことと東京証券取引所第一部に上場したことを記念して、1 株当たり普通配当 30 円(うち中間配当 10 円)、記念配当 10 円の合計 40 円の配当を実施予定ですが、平成 19 年 9 月期につきましては、当期純利益については、税負担の増加もあり減少する予想ではありますが、売上高及び経常利益は平成 18 年 9 月期同様の水準が見込まれることから、株主の皆様に対する利益還元を考え、1 株当たり中間 20 円、期末 20 円の合計 40 円を予定しております。

2. 財政状態

(1)資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末における資産は 371 億 66 百万円と、前連結会計年度末に比べて 54 億 95 百万円増加しました。売上の増加により受取手形及び売掛金が 14 億 77 百万円、受注増によりたな卸資産が 10 億 5 百万円などにより流動資産が 39 億 49 百万円増加したことと生産能力増強のための設備投資等により有形固定資産が 11 億 12 百万円増加したことなどによります。

②負債

当連結会計年度末における負債は 156 億 62 百万円と、前連結会計年度末に比べて 14 億 53 百万円増加しました。売上及び受注の増加により支払手形及び買掛金が 10 億 81 百万円、業績が順調に推移したことにより税負担が増加し、未払法人税等が 4 億 36 百万円増加したことなどによります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は 215 億 3 百万円と、前連結会計年度末の少数株主持分及び資本の合計に比べて 40 億 41 百万円増加しました。当期純利益を 36 億 33 百万円計上したことなどによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 52.9%から 55.4%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 33 億 71 百万円と、前連結会計年度末に比べて 7 億 92 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 51 億 96 百万円、減価償却費及び償却費が 10 億 20 百万円、仕入債務の増加額が 9 億 81 百万円となった一方、売上債権の増加額が 12 億 5 百万円、たな卸資産の増加額が 8 億 19 百万円、未収入金の増加額 8 億 33 百万円、法人税等の支払額が 11 億 1 百万円発生し、差引 30 億 52 百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 9 百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 19 億 74 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億 63 百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による収入額 3 億 22 百万円、投資有価証券の売却による収入 1 億 74 百万円などにより、差引 17 億 83 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 55 百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額 2 億 2 百万円、社債の償還による支出 3 億 60 百万円、配当金の支払額 3 億 23 百万円などにより、差引 5 億 94 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 86 百万円の支出減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	47.1%	52.9%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	75.3%	101.7%	183.6%
債務償還年数	30.9年	1.2年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	43.7	37.2

(注)1. 計算の根拠は次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については、決算短信提出日(平成18年11月16日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、1「企業集団の状況」に示してあるとおり、子会社19社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウェーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるIT関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とIT関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

②技術革新について

抵抗溶接機器については薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、IT関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、顧客の高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品が顧客の要求する製品提供を常に行うとの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

③抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要顧客である自動車業界については、安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要顧客であるIT業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤市況の変動について

当社グループの抵抗溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といった東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		4,092		4,642		549
2 受取手形及び売掛金	※2 ※6		9,723		11,200		1,477
3 有価証券			95		179		83
4 たな卸資産	※2		6,162		7,167		1,005
5 繰延税金資産			374		431		57
6 その他 貸倒引当金			859 △285		1,727 △377		868 △91
流動資産合計			21,022	66.4	24,972	67.2	3,949
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,869		6,398		529	
減価償却累計額		△3,403	2,466	△3,585	2,812	△182	346
(2) 機械装置及び運搬具	※2	7,079		8,193		1,113	
減価償却累計額		△4,935	2,143	△5,628	2,564	△693	420
(3) 土地	※2		2,764		2,885		121
(4) 建設仮勘定			170		340		170
(5) その他 減価償却累計額		1,410 △1,126	284	1,621 △1,282	338	210 △156	53
有形固定資産合計			7,828	24.7	8,941	24.1	1,112
2 無形固定資産			223	0.7	226	0.6	3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,216		1,446		229
(2) 長期貸付金			17		24		6
(3) 繰延税金資産			48		131		82
(4) その他 貸倒引当金	※2		1,505 △192		1,487 △63		△18 128
投資その他の資産合計			2,596	8.2	3,025	8.1	429
固定資産合計			10,647	33.6	12,193	32.8	1,545
資産合計			31,670	100.0	37,166	100.0	5,495

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(負債の部)			%		%		
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	5,339		6,420		1,081	
2 短期借入金	※2	2,381		2,721		340	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	187		686		499	
4 1年以内償還予定社債		360		460		100	
5 未払法人税等		640		1,076		436	
6 繰延税金負債		9		1		△8	
7 賞与引当金		605		645		40	
8 役員賞与引当金		128		151		22	
9 その他の他		1,562		1,504		△58	
流動負債合計		11,215	35.4	13,669	36.8	2,454	
II 固定負債							
1 社債		840		380		△460	
2 長期借入金	※2	626		86		△540	
3 繰延税金負債		357		351		△6	
4 退職給付引当金		135		146		10	
5 役員退職慰労引当金		1,005		1,010		5	
6 その他の他		27		18		△9	
固定負債合計		2,993	9.4	1,992	5.3	△1,000	
負債合計		14,208	44.8	15,662	42.1	1,453	
(少数株主持分)							
少数株主持分		718	2.3	-	-	△718	
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,925	6.1	-	-	△1,925	
II 資本剰余金		2,371	7.5	-	-	△2,371	
III 利益剰余金		12,334	39.0	-	-	△12,334	
IV その他有価証券評価差額金		376	1.2	-	-	△376	
V 為替換算調整勘定		△212	△0.7	-	-	212	
VI 自己株式	※5	△52	△0.2	-	-	52	
資本合計		16,743	52.9	-	-	△16,743	
負債、少数株主持分及び資本合計		31,670	100.0	-	-	△31,670	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	1,925	5.2	1,925	
2 資本剰余金		-	-	2,372	6.4	2,372	
3 利益剰余金		-	-	15,644	42.1	15,644	
4 自己株式		-	-	△72	△0.2	△72	
株主資本合計		-	-	19,870	53.5	19,870	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	464	1.2	464	
2 為替換算調整勘定		-	-	258	0.7	258	
評価・換算差額等合計		-	-	723	1.9	723	
III 少数株主持分		-	-	910	2.5	910	
純資産合計		-	-	21,503	57.9	21,503	
負債純資産合計		-	-	37,166	100.0	37,166	

② 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		比較増減		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
I 売上高			35,482	100.0		39,748	100.0	4,266
II 売上原価	※2		24,518	69.1		27,629	69.5	3,111
売上総利益			10,964	30.9		12,119	30.5	1,155
III 販売費及び一般管理費	※1		6,579	18.5		7,276	18.3	697
営業利益	※2		4,385	12.4		4,842	12.2	457
IV 営業外収益								
1 受取利息		45			80			35
2 受取配当金		7			15			8
3 受取地代家賃		27			26			△1
4 保険金収入		69			-			△69
5 為替差益		9			56			46
6 スワップ利益		-			211			211
7 その他		91	250	0.7	82	473	1.2	△8
V 営業外費用								
1 支払利息		84			80			△3
2 有形売却損		13			20			6
3 貸与資産償却費		1			1			△0
4 金利スワップ損失		11			-			△11
5 その他		18	129	0.4	10	113	0.3	△7
経常利益			4,506	12.7		5,202	13.1	696
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		77		3			△74
2 貸倒引当金戻入益			112	189	-	3	0.0	△112
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4		19		7			△12
2 投資有価証券評価損			0		-			△0
3 会員権評価損			3		2			△1
4 関係会社整理損			67	90	-	9	0.0	△67
税金等調整前当期純利益			4,605	13.0		5,196	13.1	590
法人税、住民税及び事業税			1,026		1,587			560
法人税等調整額			220	1,247	△190	1,397	3.5	△410
少数株主利益				275	0.8	165	0.4	△110
当期純利益			3,082	8.7		3,633	9.2	550

③ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,370
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高			-
IV 資本剰余金期末残高			2,371
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,437
II 利益剰余金増加高 当期純利益		3,082	3,082
III 利益剰余金減少高 配当金		185	185
IV 利益剰余金期末残高			12,334

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	1,925	2,371	12,334	△ 52	16,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 323		△ 323
当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1	3,309	△ 20	3,291
平成18年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	376	△212	164	718	17,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△323
当期純利益					3,633
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	87	471	559	191	750
連結会計年度中の変動額合計	87	471	559	191	4,041
平成18年9月30日残高	464	258	723	910	21,503

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,605	5,196	590
減価償却費及び償却費		934	1,020	85
連結調整勘定償却額		0	-	△0
のれん償却額		-	7	7
貸倒引当金の増減額		△33	△57	△24
賞与引当金の増加額		104	33	△70
役員賞与引当金の増加額		128	22	△105
退職給付引当金の増減額		△130	2	132
役員退職慰労引当金の増加額		6	5	△1
受取利息及び受取配当金		△52	△95	△43
支払利息		84	80	△3
為替差損益		0	△0	△1
有形固定資産売却、処分損益		△58	3	62
投資有価証券評価損		0	-	△0
会員権評価損		3	2	△1
売上債権の増減額		69	△1,205	△1,274
たな卸資産の増加額		△1,518	△819	699
未収入金の増加額		-	△833	△833
仕入債務の増加額		403	981	578
その他		393	△200	△593
小計		4,941	4,144	△797
利息及び配当金の受取額		51	91	40
利息の支払額		△86	△82	3
法人税等の支払額		△1,145	△1,101	44
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,761	3,052	△709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の取得による支出		△1,783	△1,565	217
定期預金の払戻による収入		956	1,888	931
有形固定資産の取得による支出		△1,266	△1,974	△707
有形固定資産の売却による収入		587	12	△575
投資有価証券の取得による支出		△79	△263	△184
投資有価証券の売却による収入		89	174	84
貸付けによる支出		△11	△22	△10
貸付金の回収による収入		16	17	0
その他		△36	△49	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,527	△1,783	△255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△889	202	1,091
長期借入れによる収入		-	200	200
長期借入金の返済による支出		△281	△233	48
社債の償還による支出		△460	△360	100
自己株式の取得による支出		△10	△21	△11
自己株式の売却による収入		0	2	2
配当金の支払額		△184	△323	△138
少数株主への配当金の支払額		△55	△61	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,880	△594	1,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92	116	24
V 現金及び現金同等物の増加額		445	792	346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,133	2,578	445
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,578	3,371	792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業㈱であります。

この会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については低価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。
金利スワップのヘッジについて、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
a ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
b ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- (ハ)ヘッジ方針
社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、原則として5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,593百万円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めておりました保険金収入は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の保険金収入は1,816千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めておりました手形売却損は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の手形売却損は9,992千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は5,266千円、「投資有価証券売却損」は192千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△54百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度においての「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	34百万円	34百万円
※2. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金	50百万円	100百万円
受取手形及び売掛金	20百万円	23百万円
たな卸資産	42百万円	48百万円
建物及び構築物	443百万円	131百万円
機械装置及び運搬具	234百万円	-
土地	869百万円	318百万円
投資その他の資産その他	100百万円	78百万円
計	1,762百万円	702百万円
上記に対する債務		
短期借入金	261百万円	450百万円
1年以内返済予定長期借入金	86百万円	586百万円
長期借入金	622百万円	36百万円
割引手形	457百万円	58百万円
計	1,428百万円	1,132百万円
3. 受取手形割引高	457百万円	479百万円
4. 裏書手形譲渡高	74百万円	106百万円
※5. 発行済株式総数		
普通株式	9,275,280株	-
自己株式	24,180株	-
※6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	-	223百万円
支払手形	-	343百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 販売費及び一般管理費の重要な費目及び金額		
給与・賞与	2,023百万円	2,235百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	245百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円	151百万円
減価償却費	417百万円	455百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	107百万円
荷造運送費	556百万円	594百万円
※2. 研究開発費の総額	365百万円	567百万円
※3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	33百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	42百万円	0百万円
計	77百万円	3百万円
※4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	3百万円
その他	4百万円	0百万円
計	19百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,275,280	4,637,640	—	13,912,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 4,637,640 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090 株

単元未満株式の買取による増加 5,605 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	185	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	138	10	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	4,092百万円	4,642百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	95百万円	179百万円
計	4,188百万円	4,822百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△1,609百万円	△1,450百万円
現金及び現金同等物	2,578百万円	3,371百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)前連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー 溶接機器 関連事業	平面研磨装 置関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,261	334	15,885	35,482	-	35,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	-	3	(3)	-
計	19,265	334	15,885	35,486	(3)	35,482
営業費用	16,648	380	14,072	31,101	(3)	31,097
営業利益又は営業損失(△)	2,617	△ 45	1,813	4,385	-	4,385
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,309	250	14,835	31,395	275	31,670
減価償却費	534	2	394	931	-	931
資本的支出	1,194	5	399	1,599	-	1,599

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

(2)当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー 溶接機器 関連事業	平面研磨装 置関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,037	474	20,237	39,748	-	39,748
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	2	(2)	-
計	19,038	474	20,238	39,751	(2)	39,748
営業費用	17,169	471	17,267	34,908	(2)	34,905
営業利益	1,868	2	2,971	4,842	-	4,842
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,764	409	18,729	36,903	262	37,166
減価償却費	585	4	426	1,017	-	1,017
資本的支出	803	8	1,160	1,972	-	1,972

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,589	2,417	479	8,947	1,049	35,482	-	35,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	115	14	839	36	4,339	(4,339)	-
計	25,923	2,532	493	9,787	1,086	39,822	(4,339)	35,482
営業費用	23,334	2,627	413	7,853	1,048	35,278	(4,180)	31,097
営業利益又は営業損失(△)	2,588	△ 94	79	1,933	37	4,544	(158)	4,385
II 資産	26,541	1,612	248	9,880	748	39,031	(7,360)	31,670

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

(2) 当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,723	2,339	713	10,004	967	39,748	-	39,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,141	70	11	1,108	13	4,345	(4,345)	-
計	28,865	2,410	725	11,112	980	44,093	(4,345)	39,748
営業費用	26,221	2,546	567	8,932	834	39,102	(4,196)	34,905
営業利益又は営業損失(△)	2,643	△ 136	157	2,180	145	4,991	(148)	4,842
II 資産	30,808	1,617	389	11,458	529	44,803	(7,637)	37,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	3,221	11,377	2,918	17,518
II 連結売上高				35,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1%	32.1%	8.2%	49.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

(2) 当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	3,016	12,954	2,326	18,296
II 連結売上高				39,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6%	32.6%	5.9%	46.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	69	41	27	1 年 内	13	1 年 超	14	合 計	27	支払リース料	14	減価償却費相当額	14	1 年 内	4	1 年 超	5	合 計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	60	45	14	1 年 内	11	1 年 超	2	合 計	14	支払リース料	13	減価償却費相当額	13	1 年 内	5	1 年 超	3	合 計	8
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産 その他	69	41	27																																														
1 年 内	13																																																
1 年 超	14																																																
合 計	27																																																
支払リース料	14																																																
減価償却費相当額	14																																																
1 年 内	4																																																
1 年 超	5																																																
合 計	9																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産 その他	60	45	14																																														
1 年 内	11																																																
1 年 超	2																																																
合 計	14																																																
支払リース料	13																																																
減価償却費相当額	13																																																
1 年 内	5																																																
1 年 超	3																																																
合 計	8																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	408
退職給付引当金	29
減損損失	94
会員権評価損	83
繰越欠損金	440
賞与引当金	194
投資有価証券評価損	75
その他	364
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,691</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△ 1,194</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>497</u>
(繰延税金負債)	
評価差額	△ 177
その他有価証券評価差額金	△ 207
その他	△ 57
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 441</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>55</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
子会社の欠損金等	△9.8%
連結子会社の税率差異	△4.7%
その他	1.0%
<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>27.1%</u>
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	411
退職給付引当金	34
減損損失	94
会員権評価損	84
賞与引当金	197
投資有価証券評価損	73
棚卸資産	108
その他	414
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,419</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△ 597</u>
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>821</u>
(繰延税金負債)	
評価差額	△ 177
その他有価証券評価差額金	△ 251
子会社の留保利益金	△ 141
その他	△ 41
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>610</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>210</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
子会社の欠損金等	△7.4%
連結子会社の税率差異	△7.1%
その他	0.8%
<u>税効果会計適用後の法人税の負担率</u>	<u>26.9%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	288	809	520
そ の 他	168	232	63
小 計	457	1,041	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債 券	1	1	—
そ の 他	104	104	△0
小 計	105	105	△0
合 計	563	1,147	583

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39	5	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	34百万円
MMF	95百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
ソウル市債	0	0	0

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	296	939	643
そ の 他	172	260	88
小 計	468	1,200	731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債 券	101	87	△14
そ の 他	92	90	△1
小 計	193	177	△15
合 計	661	1,378	716

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
175	4	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	33百万円
MMF	179百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
ソウル市債	0	0	0
ユーロ為替債	—	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び銅スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなり、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

区分	取引種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	300	300	△ 11	△ 11
	合計	300	300	△ 11	△ 11

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区分	取引種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	300	—	△ 5	△ 5
	合計	300	—	△ 5	△ 5

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4. 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

商品関連

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区分	取引種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	銅スワップ取引	261	108	333	333
	銅スワップ取引	214	133	△ 234	△ 234
	合計	475	242	99	99

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の海外連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の海外連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 287</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>151</u></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 135</td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,121百万円であります。</p>	(1)退職給付債務	△ 287	(2)年金資産	<u>151</u>	(3)退職給付引当金	△ 135	(1)+(2)		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 307</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>161</u></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 146</td> </tr> <tr> <td>(1)+(2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,377百万円であります。</p>	(1)退職給付債務	△ 307	(2)年金資産	<u>161</u>	(3)退職給付引当金	△ 146	(1)+(2)							
(1)退職給付債務	△ 287																						
(2)年金資産	<u>151</u>																						
(3)退職給付引当金	△ 135																						
(1)+(2)																							
(1)退職給付債務	△ 307																						
(2)年金資産	<u>161</u>																						
(3)退職給付引当金	△ 146																						
(1)+(2)																							
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収支</td> <td style="text-align: right;">△ 12</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12</u></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>195</u></td> </tr> <tr> <td>(6)その他(注)2</td> <td style="text-align: right;"><u>44</u></td> </tr> <tr> <td>(7)計(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;"><u>240</u></td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用(注)1	187	(2)利息費用	7	(3)期待運用収支	△ 12	(4)数理計算上の差異の費用処理額	<u>12</u>	(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>195</u>	(6)その他(注)2	<u>44</u>	(7)計(5)+(6)	<u>240</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;"><u>226</u></td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>226</u></td> </tr> <tr> <td>(3)その他(注)2</td> <td style="text-align: right;"><u>99</u></td> </tr> <tr> <td>(4)計(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;"><u>326</u></td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用(注)1	<u>226</u>	(2)退職給付費用	<u>226</u>	(3)その他(注)2	<u>99</u>	(4)計(2)+(3)	<u>326</u>
(1)勤務費用(注)1	187																						
(2)利息費用	7																						
(3)期待運用収支	△ 12																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	<u>12</u>																						
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>195</u>																						
(6)その他(注)2	<u>44</u>																						
(7)計(5)+(6)	<u>240</u>																						
(1)勤務費用(注)1	<u>226</u>																						
(2)退職給付費用	<u>226</u>																						
(3)その他(注)2	<u>99</u>																						
(4)計(2)+(3)	<u>326</u>																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>																						

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,809円86銭	1株当たり純資産額	1,484円55銭
1株当たり当期純利益	333円14銭	1株当たり当期純利益	261円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	3,082百万円	当期純利益	3,633百万円
普通株式に係る当期純利益	3,082百万円	普通株式に係る当期純利益	3,633百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	9,252,301株	普通株式の期中平均株式数	13,873,697株
		平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,206円58銭
		1株当たり当期純利益	222円09銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
<p>当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主所有の株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株</p> <p>3 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="264 1352 665 1653"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 958円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,206円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 120円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 222円09銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 958円06銭	1株当たり純資産額 1,206円58銭	1株当たり当期純利益 120円51銭	1株当たり当期純利益 222円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	同左		
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額 958円06銭	1株当たり純資産額 1,206円58銭										
1株当たり当期純利益 120円51銭	1株当たり当期純利益 222円09銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	同左										

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
		生産高	生産高
	抵抗溶接機器関連事業	14,553	15,301
	レーザー溶接機器関連事業	331	416
	平面研磨装置関連事業	9,555	12,641
	合 計	24,439	28,359

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	抵抗溶接機器関連事業	19,429	2,522	19,741	3,226
	レーザー溶接機器関連事業	264	60	452	38
	平面研磨装置関連事業	15,951	6,696	24,788	11,247
	合 計	35,645	9,278	44,982	14,512

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日
		販売高	販売高
	抵抗溶接機器関連事業	19,261	19,037
	レーザー溶接機器関連事業	334	474
	平面研磨装置関連事業	15,885	20,237
	合 計	35,482	39,748

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。